

沖繩市議会だより



okinawa city assembly news 2011

平成22年11月臨時会、12月定例会

第28号

平成23年2月17日

決算審査特別委員会審査風景



平成22年第343回沖繩市議会12月定例会が、12月2日から12月16日までの15日間の会期日程で開かれました。12月定例会は、平成22年度沖繩市一般会計補正予算（第3号）ほか20件の議案等が審議されました。

平成22年 第343回 12月定例会会期日程

12/2	木	議案説明	議案の提案、説明
3	金	議案研究	議案の研究
6	月	議案審議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決
7	火	常任委員会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査
8	水	特別委員会	基地に関する調査特別委員会

10	金	委員長報告	各委員会における審査報告及び採決
13	月		
14	火	一般質問	市の行政事務についての質問
15	水		
16	木		

傍聴のご案内

市議会では、市民の皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

■発行／沖繩市議会 ■編集／沖繩市議会議会報編集委員会

沖繩市仲宗根町26番1号

TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094

一般質問

今定例会の一般質問につきまして紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。

なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、議会ホームページで会議録検索システムをごらんください。



前宮 美津子議員

「住宅リフォーム助成制度」(仮称)の創設について

今、地域経済の疲弊は深刻で、中小零細の建設業者は仕事量が激減し、経営不振にあえいでおり、本市の業者も例外ではない。住宅をリニューアルしたい住民に、自治体が一定額の補助をする住宅リフォーム助成制度は、地域経済活性化への波及効果が大きく不況対策で抜群の効果を上げており、現在百七十五の自治体の実施している。同時に二戸当たり三十万円を国が定額助成する耐震改修助成制度を活用した安全・安心の住宅をつくる「仕事づくり」も地域経済活性化に大いに役立つ。①老朽化した市営住宅や校舎の改築、住宅リフォームなど市民生活密着型の公共事業の推進による地域経済の活性化、雇用促進を提案したが、その進捗状況を伺う。②全国的に、自治体が「住宅リフォーム助成制度」を創設し、地域経済を活性化させ大きな波及効果をあげ

ており、本市でも検討すべきではないか。③「住宅・建築物の耐震化緊急支援事業」について、本市の対応を伺う。④本市の過去十年間の新築住宅、増改築確認申請許可件数を伺う。

●建設部長

①②(一括答弁)市営住宅は既設の建築物を安心・安全に居住できるよう適正に維持管理を行っており、修繕については常に市内業者を優先し工事などを発注しています。今後、公営住宅等長寿命化計画を策定し、維持修繕工事においては地域の業者を積極的に活用し、地域の経済活性化に貢献していきたいと考えています。住宅リフォーム助成制度については、財源や継続性など検討課題もあり、先進事例や県内の状況を調査研究していきたいと考えています。③先月の国会において、地方公共団体が耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断し、今年度中に採択した対象建築物に係る耐震改修工事に対し、住宅、建築物の耐震化緊急支援事業の補正予算が成立しましたが、今年限りの事業であり、RC造住宅の多い沖縄県では、診断及び改修の費用が木造住宅に比べ割高であるため補助限度額(三十万円)との差が大きく経済的な優遇性に欠けること等から制度が確立していない状況です。今後とも国の補助制度や県内の状況を見きわめながら、本制度について調査研究していきたいと考えています。④(過去五年間分の報告)住宅及び共同住宅全体の確認申請件数は、千七百三十七件です。そのうち戸建て住宅は千三百七十件(新築千二百六十二件、増改築等百八件)、共同住宅は三百六十七件(新築三百五十三件、増築十四件)と



森山 政和議員

自治会加入率のアップと自治会活性化について

なっています。

自治会への加入率を高めることで自治会が活性化していくことは、だれもが認めるところであり、自治会の活性化が本市の活性化にもつながる。全体の奉仕者として公共の利益のために勤務する地方公務員の市職員や教員が襟を正し、全員が自治会へ加入することが活性化への第一歩である。①市当局の調査で、自治会加入率が市職員六〇・三%、教員六三・五%という結果になっているが、どう判断するか。また、一〇〇%加入の方策を伺う。②現在、南桃源では自治会事務所から直接放送ができない状態にあり区民サービスが滞っている。自治会の放送設備の(防災無線とのかかわり)充実について伺う。また、防災無線の有効活用ということで、自治会長協議会から要請があったと思うが、どう対処されたか。放送設備の充実には年次の計画で遂行できるのか。

●市民部長

①現在の加入状況を良しとするものではなく今後ともさらなる加入促進に努めていきたいと思えます。地域に密着した業務を本分とする自治体職員、特に市職員にあって、地域自治の最大の担い手である自治会組織に積極的にかわかることが求められていると認識をしています。市民の意向を十分把握し、行政施策に反映させていくことが自治体職員のあるべき

き姿ということを考えれば、自治会への加入も、職員一人一人が全体の奉仕者としての認識の上で日ごろの市民サービスに取り組んでいくことが重要だと考えています。地域が自治体職員の積極的な地域活動への関わりに大きな期待を抱いていることも十分認識しており、今後とも職員の地域との関わりに対する意識改革に努め、職員の自治会への加入促進を図っていききたいと考えています。

●総務部長

②防災行政無線放送は、沖縄市防災行政無線局管理運用規則に基づき防災行政無線局運用要綱で通報内容、通報時間帯等を定めて運用しています。現在、一斉放送は総務部防災担当と消防本部から操作ができるシステムとなっており、各自治会で防災行政無線を活用するには各自治会担当者が自治会内にある子局に足を運んでの放送となるため、かなりの時間を要します。各自治会からの自治会内の放送については、予算上の課題などありますが、緊急を要する放送、行政が行き届かない地域内の危険箇所情報や防犯活動にも活用できることから、運用要綱の見直し、防災行政無線施設改修等早目の対応ができるよう検討していききたいと思えます。



新垣 萬徳議員

学校施設使用について

安慶田自治会主催の夏祭りが安慶田小学校で行われたが、学校施設内での飲酒が禁止となっており、祭り自体の盛り上がりがなく多くの住民から不満が出た。

学校行事であれば飲酒禁止に異論はないが、地域行事まで学校側が規制するのは納得できない。また、管理上の問題で飲酒を禁止しているならば、地域の行事中は主催者側に責任を持たせて、学校施設を積極的に地域行事に開放すべきである。学校運営には地域住民の協力が必要であり、学校側は地域行事をもっと理解し積極的に協力すべきである。

当局として、今後、校長会を開き地域行事まで規制しないよう通達を出す考えはあるか。

●教育委員会指導部長

教育委員会として学校側に飲酒禁止を通達したことはありません。現在、ほとんどの学校施設内で飲酒を禁止しているというのは、平成十四年、中頭地区の校長会において、学校内での禁酒が提案され全会一致で了承され現在に至っているということ。校長会の決定は地域行事まで制約するものではなく、実際上の学校の管理は学校長に任されていますので、学校長と協議の上で共通理解を図れば構いません。今議会でのこの御質問に対し、こういう答弁をした旨伝えます。



新里 治利議員

いって 東区における今後のまちづくりについて

誕生して三十八年目に入る東自治会は世帯数七百五十軒ほどと小さいが行政区の範囲は広くうるま市側に向けて細長くカバーしている。数年前から宮里中学校区内の人口増加が顕著であり、一丁目しかない東区において、今後、二丁目、三

丁目というものができればと思うし、早急な対応があつてしかるべきだと思う。隣接する美原地区が同じく人口増加に伴い、わずかに数十年で町名の制定、地名や番地の変更がなされている現状を踏まえて当局の計画の中で町名変更などの予定はないか、その時期と範囲を伺いたい。

●建設部長

東区の一部区域につきましては、現在、美里第二土地区画整理事業を行っており、その進捗状況から平成二十四年度の住居表示実施を予定しています。平成二十三年度は当該地区に含まれる宮里、東古謝、美里の四自治会との事前協議を行い、住民への説明、周知を行っていきたくと考えています。



新屋 勝議員

越来保育所について

去る十月二十一日、越来中学校校体育館において、越来保育所の建替計画についての地域住民説明会があつた。案内が悪かつたのか集まりも非常に少ないように感じたが、新しい越来保育所の建て替えを越来中学校グラウンド内に予定しているとの説明があり、活発な意見交換（交音量の多さ、危険回避、なぜ越来中学校グラウンド内か、西森公園にはできないのか、クラブ活動や一般市民への夜間開放に支障はないか等）が行われた。越来小中学校周辺は、道幅も狭く、また中学校周辺は一方通行となっている場所でもある。朝、夕の時間帯は非常に交通量の多いところでもあり、地域は危険であると認識している。建て替えの場所につい

て、しっかりと調査し、園児の安全を第一に考え、地域住民や保護者の意見等もしっかり聞き、確認した上で検討してほしい。建替計画の進捗状況について伺つ。

●健康福祉部長

老朽化した越来保育所の建て替えについて、越来中学校グラウンド内に建て替える計画の地域説明会を行ったところ、越来保育所が建つことによる、さらなる交通渋滞悪化や通学時の安全面、さらに保育所児童の送迎の安全面を考えた場合など、現況のままでは厳しいとの意見が多数でした。越来保育所周辺の交通渋滞については、十月二十二日、十二月八日から十日、朝七時から八時半まで調査し、交通量で車八十四台、通行人百三十七人（平均）と報告を受けています。地域の皆様からいただいた多数の意見を十分検証した危険回避が絶対条件と考えており、健康福祉部としては安全を第一に考え課題解決のためにしっかりと検証を行っていきたくと思います。



与那嶺 克枝議員

福祉行政について

①年々ひとり親家庭が増加傾向にあるが、母子家庭などの自立支援、生活支援にどう取り組んでいるのか。特に父子家庭の場合、生活支援の一環として家庭の掃除などのヘルパー事業があるが、実際に利用されているのか。②母子自立支援のためのレインボーハイツに入居しているも、子育てを母親一人で行うことは大変に心細いものであり、まして母子施設では、お隣に預けることもできない状況

である。施設の中に保育園があれば、お母さんは安心して働けるのではないかと。昼間の保育事業、夜間の相談等、自立のため、きめ細やかな支援が必要だと思う。前回、八人の職員体制で行っているとの答弁があつたが、実際には職員は交代制で三人であり、母子施設の中でさまざまな支援をするには今のままでは手が足りない状況である。レインボーハイツのあり方について、子供たち、お母さんのため、目的、要綱等、また職員の配置を今後どうしていくのか、どのように考えていくのか。

●健康福祉部長

①生活支援について、平成二十二年八月法改正により児童扶養手当が父子世帯も対象となり、十一月三十日現在、母子世帯二千四百五十三世帯、父子世帯百三十三世帯となっています。また医療費の一部を助成する母子及び父子家庭医療費助成事業等があり、今年度は、母子生活支援施設レインボーハイツの新築移転、母子世帯等の生活支援等の相談指導を行っております。自立支援については、母子家庭自立支援教育訓練給付費、沖縄市自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭就労支援事業、高等技能訓練促進費等事業（平成二十二年新規）の四つの支援事業を実施しています。②レインボーハイツのあり方は、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子とその児童を入所させ、あらゆる問題について相談指導を行い、児童を中心とした健全育成を図り、自立に向けて支援すること、児童福祉法に基づき設置される児童福祉施設の一つです。要綱については、条例、施行規則の施行については必要

な事項を定めた沖縄市母子生活支援施設の管理に関する内規があります。夜間の対応については検討しているところで、今回、平成二十三年度に向けて夜間の宿直職員の配置を調整しているところですので。



瑞慶山 良一郎議員

窓口業務の民営化について

①窓口業務の民営化について検討されたことはあるか。②先進地の状況を確認したことはあるか。先進地というのはうるま市である。今、窓口業務が民営化され、同じユニフォームで市民が入ってきたら笑顔で声を掛け、その波及効果で職員も声を出し市民からの受けもよいとのことである。うまくいっているところをしっかりと見て取り入れる柔軟さも持たないといけないと思うが、どう考えるか。③もし、うるま市と同等に導入した場合、効果額はどのくらいになるか算出しているか。本市では嘱託職員で対応しているとのことだが、民間（企業）で正職員になれるような体制づくりの支援というのも考えていかないといいと思う。どういう方向性を持っているのか。

企画部長

①第三次沖縄市行政改革大綱に基づく実施計画において、市民課の窓口業務の委託化を検討するプログラムがあり、平成十九年度から窓口業務の一部委託化の実施を計画していましたが、調査研究の結果、委託よりも嘱託職員での対応が経費の軽減につながるということで、平成十九年度から嘱託職員を九人配置し、住

民票の申請・受理・交付、申請書の記入方法の指導等の窓口業務を行っています。②うるま市では平成二十一年度から市民課の窓口業務（住民票等の申請・受理及び交付業務）を委託化していますが、職員給与と一人当たりの委託料を比較して、かなりの経費節減につながった。また、サービス面においても制服の統一、笑顔での対応ということで、市民から窓口対応が非常によくなったという声が聞かれ、クレームも激減したということでした。③うるま市の事例等を参考に算定すると、本市においては経費的には現在の嘱託職員採用のほうが有利であるという調査結果が出ています。年間で比較すると本市で行っている嘱託制度のほうが経費として約一千万円有利ということですが、うるま市においてはサービス面でもかなりの効果があったということであり、単純な経費のみの比較ではなく市民サービス、民間企業の活性化ということも含めて、今後、詳細に検討していきたいと考えています。



宮島 眞則議員

市長選挙、市議会議員選挙の公費負担について

①ほとんどの自治体が公費で負担していないというのを聞いた。公費負担している市町村は、本市のほかはどこがあるか。また、公費で負担する目的はどのようなことか。②今回の市長選挙、市議会議員選挙の公費負担金額は幾らだったか。公費負担は廃止にすべきではないかと考えるが、当局の考えはどうか。

選挙管理委員会委員長

①（公費負担をしているのは）県内の（市町村では）那覇市と本市だけです。県もやっているようです。公費負担の理由として、候補者の負担する選挙費、運動資金が軽減されることにより、従前資金調達に費やしていた時間や労力が軽減され今まで以上に政策宣伝に時間や労力を傾注できるようになる。また、選挙資金を集めることができなくなった候補者も立候補できるようになるとともに候補者の選挙運動の機会均等が図られるということがあります。②市長選挙費二百三十九万九千六百三十三円、市議会議員選挙費千九百四十二万八千二百九十九円、トータル二千五百五十六万七千八百五十二円の執行となっております。また、公費負担は、選挙の運動費用の増加を防止し選挙の公平を期する。そして候補者負担の軽減を図ることを目的としていますので、継続していきたいということです。



桑江 直哉議員

小学校の建物の老朽化、運動場の整備状況について

高原小学校校舎及び体育館の老朽化、運動場の整備状況について、①今年の台風接近による大雨の際、高原小学校で雨漏りがあり、生徒の備品が濡れてしまい学習に支障が出ているという報告があった。その状況報告、対応と改善されたかについて伺う。②学校内の水道に赤さびが混じり、水筒を持参し対応していると聞いたが、水道の水質は問題ないのか。③教室の天井部に使われている石膏ボ-

ドから粉が落ちる等の訴えがあるが、その対応策はあるのか。④同校体育館において天井及び柱部分のコンクリート片の落下等老朽化による危険性が指摘されている。その状況報告、対応と改善はされたか。また、整備計画はどうなっているか。⑤運動場の水はけが悪く利便性が悪いとの指摘があるが整備計画はあるか。

教育委員会教育部長

①学校より報告を受け早速現場を確認しています。原因はアルミサッシ周辺のコーキング部分が劣化し、そこから雨が浸入し雨漏りが発生したというもので、現在、専門業者に依頼して対応中です。③石膏ボードの粉の件についても学校現場から連絡があり確認していますが、天井部分の剥離の異状は特に見られないということ、今、様子を見ているところです。異状があった場合は随時対応していきたいと考えています。④体育館のコンクリートの剥離・落下についても学校から報告があり、現場確認を行い、専門業者による塗装等を施し改善を図っており対応済みです。整備計画については、現在、改築計画に向け鋭意取り組んでいるところ、⑤運動場の状況については把握しており、まず安全性や老朽度、財政状況等もかんがみ、全体計画の中で優先度を検討していきたいと思えます。

教育委員会指導部長

②学校のタンクの清掃及び水質検査は毎年実施しており、飲み水としての学校水道は問題ありません。ただ、そのような状況があるということであれば、早速調査していきたいと思えます。水筒持参については、保護者からの要請、夏の猛暑への対応として許可することもあります。



普久原 朝健議員

公有地の管理について

進入道路として使用が承認された泡瀬保育所斜め向かいの公有地の一部がコンクリートの駐車場として占拠され、改装工事を経た十二月五日現在においても相変わらず公有地が占拠されている。二月定例会では、「店舗への進入道路として承認し、乗り入れ部分以外の使用は認めていない。」また、六月定例会では、「…駐車場として利用しないことをお約束いただいた…」との答弁であった。このような占拠にどのように対処しているか。

●建設部長

当該箇所については、現在策定中の旧海中道路跡地利用基本計画の中で方針を明らかにすることとしています。同計画は地域の意向等を踏まえたものとする予定であり、取り扱いを総合的に検討した結果、計画が実施されるまでの間、当該箇所は現状どおり進入路及び駐車場として占有させることとしました。このことから、沖縄市法定外公共物管理条例第四条第一項第二号占用等の許可に基づき、平成二十二年十二月一日から平成二十三年十一月三十日まで一年間の占用を許可しているところです。占用料の算定方法は一平方メートル当たり年間千四百円掛ける占有面積二〇二・〇五平方メートルで年間使用料二十八万五千七百円となっています。



諸見里 宏美議員

要保護及び準要保護児童生徒の認定について

ある小学校では要保護・準要保護を合わせると在校生の約半数を占めている。学校教育法第二十五条、第四十条において、経済的な理由によって就学困難と認められる児童・児童または学齢生徒の保護者に対して市町村は必要な援助を与えなければならないというたわわれていることを受けて就学援助制度が実施され、本市教育委員会においても、これに基づいて援助がなされているが、①要保護児童生徒の認定方法。②準要保護児童生徒の認定方法。③援助申請の手続、その時期、また認定が決定されるまでの期間と給付開始までに要する期間はどうなっているか。④小学校から中学校へ進学する場合、また、転学の場合の取り扱いはどうなっているか。

●教育委員会指導部長

①②③④（一括答弁）要保護児童生徒の認定は、毎月保護課から学務課に送付される教育扶助を受けている児童生徒の名簿に記載された児童生徒を認定しています。準要保護児童生徒の認定は、前年度から継続となる児童生徒については二月中旬までに申請書類が学校長経由で学務課へ提出され、審査の後、三月末日をもって継続認可の可否を決定します。新規の児童生徒については、四月から五月上旬までに学校長を経由し学務課へ提出してもらい、審査の上六月末日に新規認定の可否を決定します。認定日はさか

のぼって四月一日となります。また、年度途中の申請については随時受付をしており、申請月の翌月一日の認定となります。申請に必要な書類は住民票謄本、市県民税所得証明書、課税証明書、保険証の写し、本市指定の様式である世帯票など審査に必要な書類を提出してもらいます。準要保護の認定条件としては、生活保護法に基づく保護の停止または廃止の措置を受けた者、市町村民税の非課税の者、児童扶養手当の受給者、市町村民税の課税された世帯の収入が基準額の一・三未満の者、そしてその他教育長が認める者として、生計維持者の死亡や長期療養、災害等により収入または財産を失った世帯が対象となります。次に小学校から中学校への進級の際の件ですが、中学一年生は出身の小学校から継続の申請同様に、二月に申請書類を中学校へ提出し、審査の上認定の可否を決定します。



仲宗根 誠議員

中央公園線について

①こどもの国入口から島袋小学校に至る区域の街路樹の管理はどこが行っているか。ウォーキングやジョギング（のコースとして）も人気があるが、街路樹の根が張りでこぼしていることから、こどもの国に行くにもベビーカーが通らない、車いすで通れないとの声を最近聞いている。この街路樹が植えられた目的は何か。景観のためにも必要かもしれないが、歩行者にとっては危険極まりない。街路樹の撤去等も含めて改善はできないか、見解を伺う。②中央公園線と県道

二〇号線の交差点の車線増加について伺う。この道路は朝の通勤時間に混雑することから、胡屋五丁目、三丁目あたりの道路を使う人が多い。朝の時間というところもあり結構スピードを出す車もあり、通学路にもなっているため大変危険な箇所である。渋滞による経済的な損失も大きなものがあるかと思うが、道路に右折帯を設けることができないか。

●建設部長

①当該道路は、こどもの国入口から島袋小学校に至る中央公園線で市の管理となっています。植栽の設置理由として、快適な歩行者の空間確保、緑陰確保という観点から植栽を行っています。隣接するこどもの国のイベント時にはかなり混雑するものと認識しており、樹木の剪定作業や除草作業で歩道空間の確保に努めています。今後、樹木の撤去等も含めて地域と協議しながら歩道空間の確保ができるように検討していきたいと考えています。②県道二〇号線はゲート通りから市道安慶田中学校線との交差点までの区間、約一・二キロメートルを県が事業着手しており、中央公園線と県道二〇号線の交差点の拡幅工事については平成二十四年度に行う予定となっています。その際には中央公園線に左折、右折帯を設ける計画となっており、現在の混雑も緩和されるものと期待しているところです。



喜友名 朝彦議員

諸見里地域の側溝の管理について

諸見里一丁目の旧共同井戸があるとこ

るの側溝で子供たちが遊んでいるのが見られる。また、リマレストラン横の道を下った後ろのほうにある家のそばを通る側溝があるが、両方とも結構深さがあり、万が一、人が落ちると危ないということで、諸見里自治会からも要請が出ていると思うが、その件はどうなっているか。市内には危険な側溝がまだあると思う。子供は、いくら危ないと言っても危険なところで遊ぶことがある。できれば落ちてくれないように、できるだけふたをする方向でやっていただけたらと思う。痛ましい事故などが起こらないよう、ぜひ検討していただきたいがどうか。

●建設部長

当該排水路は諸見里雨水幹線五一一という名称で、諸見里一丁目二十四番二十二号付近の排水路の安全対策については、排水路内の清掃、排水路周辺の草刈り並びに排水路内への転落防止のフェンス設置を今年度中に実施する予定です。また同じく諸見里一丁目十九番十九号近くの排水路のふたが一部ない箇所及びフェンスと排水路の間が空いている箇所についても、鉄板等で穴をふさぎフェンスと排水路の隙間をなくす予定です。うるま市の痛ましい事故を受け、市内全域の側溝、排水路を点検、整理しているところであり、危険箇所については、順次適切に処理、対応していきたいと考えています。



高橋 真議員

沖縄本島に襲撃した台風十四号の対

応について

①本市の災害対策本部の対応について、具体的な内容、被害状況、また教育委員会との連携について伺う。②教育委員会の対応について、下校・休校を決定する根拠や方針は。台風接近に伴い学校への下校・休校指示をどのように行っているか。さらに下校指導状況について伺う。また、給食の対応について十月二十八日のメニューや児童生徒らは食べたのか、食べなかったのか、何か工夫して対応したのか、各小中学校の対応について伺う。

●教育長

②学校の総責任者として危機管理体制には細心を払っているつもりですが、今回（対応が）遅かったことはおわびしたいと思います。教育委員会の緊急時体制の確立を一層強化していきたいと思っています。

●総務部長

①本市防災担当では十月二十七日から情報収集に努め、台風の予想進路から沖縄本島接近が予想されることから、二十七日十三時には市災害対策本部の緊急対応班を招集し対策会議を行いました。主な対応状況は、防災無線での市民への台風警戒広報や小中学校下校の放送、防災メールによる台風警戒情報の配信、災害時弱者宅の巡回、避難者受け入れ準備及び自主避難者受け入れ、電話対応を行っています。被害状況は、シャッターやトタン屋根、看板の破損、街路樹等の倒木等十二件の報告がありました。教育委員会との連携ですが、市災害対策本部の緊急対応班の中に教育委員会も入ってお

り、そこで台風に関する情報提供をし、地域防災計画にのっとり対応するよう指示しています。

●教育委員会指導部長

②台風等非常天災時の臨時休校は教育委員会が判断して通知するのが慣例となっています。本県では県教育委員会が二つの要件を満たすことにより学校長が臨時休校を判断するとしており、教育委員会でもこれを判断基準としています。下校決定に至るプロセスですが、市教委では前日二十七日から台風の情報収集を行い、当日二十八日八時ごろ、県教育委員会から午前中で警報発令の可能性があるとの情報を得ました。さらに、気象台からも午前中で警報を発令するとの回答を得ることができ、すぐに協議をし、九時過ぎ下校決定、九時半までに市内の小中学校へ休校の通知をしました。下校指導について各学校では、帰りの会での安全指導、担任から保護者への迎えの依頼の電話等を行っています。また、下校に際し、教職員等による校門や道路での安全指導、校区内の危険箇所を巡回する等の対応をしています。給食の対応については、当日の早朝の予報でも最接近は夕方ごろと出ていたので、通常どおり出勤し調理業務を行っていましたが、朝九時半ごろ臨時休校を決定したとの連絡を受け、早急に連絡し調理業務を停止しました。調理途中の食材は調理場で廃棄処分をし、小中学校へ配送された牛乳、パン、御飯は、学校で廃棄処分をするようお願いしています。今回の台風対応については反省すべき課題があり、保護者、児童生徒、学校現場の教職員に対し、おわび申し上げたいと思います。今後は今回の

対応の課題をしっかりと精査し、万全な対応がとれるよう努めていきたいと思えます。



花城 貞光議員

山里第一地区市街地再開発事業について

本年度、県内で初めて国から認可された中心市街地活性化基本計画の最大の目玉である山里再開発事業（総事業費予定四十億円余）だが、スタートに当たり心配な部分がある。

①再開発事業認定に向けた進捗状況と都市計画決定等今後の見通し、状況を伺う。②最大のネックは予算である。事業費の工面ができるかどうか。今回の山里再開発事業は組合施行で民間主導になる。中心市街地活性化事業では国補助は半分で、あとは県、本市、組合が三分の一ずつ負担をする。県が残り乗り気でないとの話も聞くが、ぜひ、沖縄県で初めての中心市街地活性化事業を県が支援してくれる方向に話を持っていていただきたい。今後どのように対応される予定か。国、県からの補助の見通し及び当局の進捗状況を伺う。また、山里再開発事業の支援に本市選出の県議会議員の皆様にも、ぜひ頑張っていたらいいと思うが市長の働きが大いに関係してくると思う。その意気込みを伺いたい。

●市長

市選出の県議会議員とまず御相談しながら、県へはしっかりとお願いをしながら一緒に動いていきたいと思えますので、議員のほうも、議会のほうもよろし

くお願いします。

●建設部長

①②（一括答弁）再開発事業の国庫補助採択は、既に都市計画決定がなされた区域、または採択年度内に都市計画決定がなされることが確実に見込まれる区域であるということが要件となっており。現在、平成二十三年度の都市計画決定に向けて県など関係機関と調整を行っています。県内初の中心市街地活性化基本計画策定という中に山里地区を組み込んだというの大きな意義があると認識しており、当事業において重要な予算の確保に向けて市も一丸となって邁進したいと思っています。現在、事務レベルで県の担当部局と調整している段階ですが、県の財政も厳しいということで、なかなかよい返事がいただけぬ状況にあります。市長、副市長、私も含め当事業について御説明にあり、県の予算をどうにか引き出すという強い気持ちで臨んでいきたいと思っています。



瑞慶山 良得議員

●キャンプ瑞慶覧返還跡地について

①返還されたアワセゴルフ場で五千八百発の不発弾が発見されたとの新聞報道があった。キャンプ瑞慶覧は同ゴルフ場と隣接しており、同様の不発弾があるのではないかと危惧している。その対策についてどのようになっているか。②キャンプ瑞慶覧跡地利用計画の現在の進捗状況はどのようなようになっているか。③今後のスケジュールについて。④キャンプ瑞慶覧はSACO合意で平成二十年三月に返

還されることになっていたが、いまだに返還されない状況である。同基地の返還のため、時期はどのようになっているのか。

●企画部長

①キャンプ瑞慶覧に隣接するアワセゴルフ場で、地主へ引き渡しをするための返還作業の調査で五千発余の不発弾が発見され処理されています。キャンプ瑞慶覧地区については、返還時期が不透明な状況ですが、今後、返還時期が明らかになった段階で、地主への引き渡しに当たっての原状回復作業の中で国の責任において磁気探査を行うこととなります。

④平成八年十二月のSACO最終報告で平成十九年度末の返還が示されています。それを受け、平成九年度から返還に向けての取り組みを行ってきましたが、現時点において、再編計画（ロードマップ）にうたわれていた瑞慶覧地区の一部返還の詳細な統合計画ができていないということがあり返還めどが立たず、現在、不透明な状況にあります。これまで返還準備に取り組んできた地主の皆様方の落胆は非常に大きいことですが、今後とも返還合意された施設、区域の返還に向けて、県を中心に構成している軍用地転用促進協議会と連携し、返還要請を重ねていきたいと考えています。

●建設部長

②③（一括答弁）キャンプ瑞慶覧返還跡地の進捗状況ですが、今年度はアワセゴルフ場の返還に伴う大規模商業施設立地計画や沖縄市中心市街地活性化基本計画など、社会情勢の変化を踏まえ、平成十六年度に策定しました沖縄市・北中城村キャンプ瑞慶覧返還地区等跡地利用統

一案の見直しを行い、土地利用計画素案を作成する予定です。また勉強会などを実施し、地権者の意識維持のために努めていく予定です。今後のスケジュールですが、次年度は土地利用計画素案について地権者から意見を聞き、地権者によるまちづくりの方向性について検討していく予定です。



阿多利 修議員

●葬斎行政に対する本市の考え方について

第三次沖縄市総合計画では、火葬場について「市民生活に欠かすことのできない施設であり、公営施設として持続性や非営利性の確保が求められる」ということで、葬斎場についても地方公共団体が運営し、今後は公営設置に向けて、広域的対応も視野に入れた幅広い検討が課題であるとうたわれていたが、第四次計画では漏れている。大切な部分であり具体的に市の方針を早急に示していくべきではないか。葬斎場については全国的にも県内においても民間施設ですばらしい葬斎場等ができています。市が対応しなくても十分できるかとの思いもあるが、火葬場というのは最新の設備がほとんど導入されていくべきだと思う。煙もほとんど出ないような火葬場も今技術的にはできてきているので、本市も県内第二の市として、葬斎行政についても今後きちんと取り組んでいただきたい。①本市の方針、考え方を示していただきたい。②今後の取り組みはどのように考えているか。

●市民部長

①②（一括答弁）本市の火葬場ですが、永続的管理の必要性が求められる中、施設の老朽化が課題となっています。今後、火葬場の建て替え等についても検討していく時期であると認識しているところで、補足ですが、行政としての都市施設という位置づけもあることから、公共的立場から施設の設置を検討していきたいということですが、なお、第三次総合計画には位置づけられていたということ、引き続き、平成二十三年、第四次総合計画の前期計画の中で第三次同様、火葬場について位置づけ、推進していきたいと考えています。



棚原 八重子議員

●児童虐待防止対策について

親などから虐待を受けて心身ともに傷ついたり、亡くなる子が新聞紙上で報道されている。そのような実態を踏まえ、児童虐待防止法が制定されて十年がたつが、児童虐待はむしろ増加しているように思う。その背景については、本市において特に離婚率が全国一高い、厳しい経済事情、相談相手もない孤立育児などが挙げられている。当局においても、児童虐待防止のため、さまざまな支援を打ち出し対処されていることは理解しているが、市民や専門の先生方の声もある。①親または子供の悩みを相談できる相談窓口の強化について伺う。②地域力の強化という言葉をよく聞くが、どのような手段があるのか。③定期的に児童虐待防止のためのシンポジウムを開催することに

●健康福祉部長

①児童虐待を含む子供の相談や女性に関する相談は、現在、こども家庭課児童相談室において相談員五人体制で対応しています。平成十八年までは家庭児童相談員、女性相談員と役割を分担し、出勤も週に三回となっていました。平成十九年度より五人の相談員全員が毎日出勤し、どの相談員でもすべての相談が受けられるよう体制を強化しています。またスキルアップのための研修等を継続して行っており、相談者の信頼を得ているところであります。②地域における子育ては、少子化や核家族の進行に伴う家庭形態の変化や近隣との人間関係の希薄化等により、地域で子育てを支える機能の低下が指摘されています。その影響で子育ての不安感や精神的負担感が増大し、社会からの疎外感や孤立感へとつながり、それが虐待につながっていくという場合もあります。本市においては、現在集いの広場や地域子育て支援センター等で地域での子育て支援をしているところですが、行政だけでは限界があり、やはり地域での見守りは大変重要で、地域での子育て応援をどのように取り組むかで地域力は発揮できるものと思います。地域力、地域でやるというのはとても厳しいものがありますが、今後とも行政、地域が一体となり虐待のない地域にしていきたいと考えています。③これまで沖縄市児童虐待防止ネットワーク推進協議会では、毎年市民に広く周知する目的で、児童虐待防止推進月間の十一月に講演会を開催するとともに、専門の講師によるネットワーク実務者会議向けの研修会を開催しています。そのほか年に一回の事例検討会

会員の情報共有や研修も実施しています。また個別のケースについては、関係機関が集まり検討会議を年平均七十回開催しています。今後とも市民の関心を引くことができるような講演会の開催に努め、会員の連携強化に努めていきます。御質問のシンポジウムについては、講演会の際にアンケートをとっていますので、その結果も参考に、シンポジウムについて調査研究させていただきたいと思っています。



長嶺 喜清議員

農用地区域の見直しについて

①平成十八年度に農振農用地区域の見直しがあった。五年を経過した平成二十三年度には見直しがあると思う。平成十八年度は意向調査を前年度から行ったが、今回は十二月になっても、まだ意向調査はやっていない。地域の意見収集もあると思われる。考える余地、時間も欲しいが何月ごろを予定しているのか。現在の進捗状況を伺う。②今後の計画はどうなっているか。③見直し後の用途地域については、平成十八年度に一部除外されたが、その地域はまだ白地だと思っ。どのように進めていく方向性なのか。今回一緒に見直しして、すぐに用途地域の設定をやっていないかと思っ。その面について伺う。また、今回の見直しは東部地域が中心になるが、古謝地域、大里・桃原地域をどういう考えているのか。

●経済文化部長

①②③（一括答弁）

農用地区域の見直しの関係ですが、まず意向調査については、平成十八年のときよりも若干作業がおくれていると考えています。早急に実施したいと思っ。意向調査を行うということで作業を進めているところです。いずれにしても、来年度の農業振興地域整備計画の策定に向けてしっかりと取り組んでいきたいと考えています。また農用地区域の見直しについては、地権者の意向や行政の利用目的等を踏まえ検討を進めていきたいと考えています。農用地区域の見直し後に

については、関係部署とも連携を図りながら取り組みを進めていくというところで御理解をいただきたいと思っ。東部地域の古謝、大里地域の見直しの方向性についてですが、現在、三月の意向調査に向けて作業を進めており、それを踏まえて適切に対応していきたいと思っ。ています。



宮城 浩議員

児童扶養手当について

児童扶養手当受給者の母子世帯について伺う。①同手当受給者の母子世帯数は幾つか。②非婚の母子世帯数はその中で幾つか。③②の世帯数で保育所入所対象年齢の児童がいる世帯数は幾つか。④③の世帯数で保育所入所対象年齢の児童数は何人か。また、非婚のシングルマザーは寡婦控除の適用外となっているが、本

市ではその救済策はないのか。

●健康福祉部長

①②③④（一括答弁）平成二十二年十一月末現在で、児童扶養手当を受給している母子世帯は二千四百五十三世帯、そのうち非婚の母子世帯数は二百四十一世帯となっています。この二百四十一世帯の非婚母子世帯のうち、保育所入所対象年齢の児童のいる世帯は百一世帯です。保育所入所対象年齢の児童数は百五人です。非婚のシングルマザーも一人で子育てする母子家庭には違いなく、経済的に同様に厳しい状況だと思っ。今、先進地がみなし寡婦控除を行っている聞いており、その手法等を研究していくとともに、こどものまち宣言をしている本市として寡婦控除以外にも何かできないかということも含めて検討して、シングルマザーの皆さんにいろいろな支援ができるような体制をつくっていききたいと考えています。



辺土名 和美議員

海邦町コミュニティ用地について

去る九月定例会終了後、十月二十八日に海邦町の役員で県の関係部署へと出向き、そのときに県は、沖縄市からはまだ何も連絡はないということをおっしゃっていた。①九月定例会の答弁で市民部長は、県へ無償譲渡での要請を行うとのことだったが、その後の進捗状況を伺う。②これからの方向性と計画を伺う。今、ここに来て県も市も自治会も、ちょうど条件が整って、あとは市の積極的な県への働きかけではないかと思っ。い

る。私たちも、役員は仲井眞典知事にこの件を直接申し上げてきた。あとは市長、副市長の判断ではないかと思う。その見解を伺う。また、市民が主役、ひと輝く沖縄市として、市民本位の行政を進めている東門市長として、コミュニティの必要性をどのように感じているのか伺う。

●市長

一人一人の参画、参加、活動がその地域の活性化につながり、そこに大きく広がり、本市全体を支えている。そういう方々の活動の場、公民館がアパートの一室だと常におられましたが、それでも、そういうものの解決に決して無関心でいたわけではなく、本市としても、しっかりと皆さんの御要望にこたえられるようなことでやっていきたいと思えます。市民一人一人が元気である沖縄市、地域が元気である沖縄市、それが市全体が元気である沖縄市だと思って仕事は進めていきたいと思っています。

●副市長

私どもの考えは、海邦町が長い間、地域活動の拠点が未整備であるということに大変心を痛めている、ぜひ、その件については優先させたいという気持ちで県に伺って要請をしてきました。結論ですが、やはりコミュニティ用地の無償譲渡については、県としても緑地の無償譲渡とセットであればいいということでした。それについて市としては、懸念事項はあったのですが、それを乗り越えて条件整備をし、地域の要望にこたえていくという意味で、前向きにこれらを解決できるように、年度内をめどに解決していきたいと考えています。その話し合いが続き次第、地域には説明を申し上げてい

きたいと思っています。

●市民部長

①②(一括答弁) 去る十一月十八日に、副市長から県観光商工部長へ、沖縄市海邦町自治会コミュニティ用地の無償譲渡に関する要請についての要請書を提出しました。その際、県観光商工部長と副市長との間において、早期解決に向けた前向きな話し合いを行ってまいりました。県観光商工部としては、これまでの経緯からコミュニティ用地の無償譲渡については十分に理解しているもの、海邦緑地とコミュニティ用地の両方を所管する立場から、両案件について一体的に解決する方向での回答をいただきました。市民部としては、コミュニティ用地と海邦緑地の譲渡について、庁内調整を早急に進めていきます。



池原 秀明議員

●東部海浜開発事業について

①沖縄県の建設投資額三百六億円の詳細を県に請求しても「内部資料であり公表できない」ということである。市の答弁では「県が試算したものであり、埋め立てにかかる費用二百三十七億円、インフラ整備六十九億円、アクセス道路もその中に含まれている」となっている。公表できない金額、三百六億円を使った本市案というのは本当に成り立つのか、拙速ではないのか。②需要予測を入域観光客数で平成二十年本市宿泊人数百七十九万人と出している。平成三十年本市宿泊人数(推定値)二百五十一万人から百七十九万人を引くと七十二万人であるが、

平成三十年東部海浜開発事業の中での新規宿泊需要数(新たにふえた宿泊人数)は十三万人となっている。平成三十年宿泊数二・七で計算されているわけだが、この計算は成り立つのか。③市案作成に使われた産業連関表は、古い上に間違っていたということである。県の平成十七年度版をもとに本市の平成十七年度の産業連関表を作成して、新たな市の波及効果、経済的な事業予測も含めて計算し直さないと、はつきりとした本市案が完成しないのではないか。そうでなければこの計画案は撤回すべきではないか。

●建設部長

①沖縄県の建設投資額三百六億円については、県においてきちんと試算されたものと考え、土地利用計画市案の波及効果分析に使用したところです。内訳は、埋め立てに係る費用二百三十七億円、インフラ整備費用六十九億円と聞いていますが、波及効果分析において必要な数値は総額の三百六億円であることから、詳細な部分については承知していません。

②平成三十年の本市入域観光客数約六十八万人に本市の宿泊率と県内平均宿泊数を掛けて推計した平成三十年の本市宿泊需要約六十八万人泊から平成二十年の本市延べ宿泊者数約三百二十九万人泊を引いた約三百五十一万人泊を平成三十年の東部海浜開発地区の宿泊者数と推計しています。その三百五十一万人泊を県内平均宿泊数で割り戻した約十三万人を平成三十年の東部海浜開発地区での宿泊需要としています。③産業連関表を作成する中で不都合な箇所があり修正作業を行ったところです。県の産業連関表の平成十二年版と平成十七年版において生産波及

に大きな変動はないことから、市の産業連関表でも同様に大きな違いはないものと考えています。現在、平成十七年版沖縄県産業連関表に基づいた本市の産業連関表を作成し、改めて経済波及効果分析に取り組んでいるところです。



小渡 良太郎議員

●市内私有地の除草等について

市内の私有地、特に区画整理地内の管理されていない私有地に雑草やギンネム等が繁殖し、車で通るときに枝が当たったり、また中を刈って不良が入り込みたばこを吸ったり、酒を飲むなど近隣住民に迷惑をかけているという市民からの話がある。雑草の繁殖というのは都市衛生上、また防犯上、大きな問題があると思うが、市として私有地に対してどのように考え、対策をしているか。

●市民部長

私有地の雑草や樹木などが隣接する住民に迷惑をかけている場合、市民からの連絡等に基づき当該私有地の所有者と管理者へ雑草の繁殖など地域住民に迷惑となっている要因の除去についてお願いするということに対応しています。迷惑空き地の問題については、現在、全国的にも大きな問題として取り上げられており、全国の自治体の共通する問題となっているものの、その解決には妙案がなく苦慮している状況です。迷惑空き地の管理は所有者の責務という共通認識をつくるのが大切であり、市民への広報等を通して個人の空き地の管理について喚起していきたいと考えています。

沖縄市議会だより

常任委員会委員

広範多岐にわたり、専門化し、技術化していく市の事務を合理的・能率的に調査し、審議するためには、委員会を設け、審議することが最も効率的です。そのため、議会が地方公共団体の事務に関する調査及び議案、陳情等の審査を行わせるため条例で定め、常設する委員会です。なお、任期は条例で2年と規定されています。

総務委員会(8名)

企画部、総務部、消防本部、監査委員、会計課、選挙管理委員会、他の委員会に属しない事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
棚原 八重子	小渡 良太郎	桑江 直哉 阿多利 修 長嶺 喜清 瑞慶山 良得 島袋 勝元 仲宗根 弘

教育福祉委員会(7名)

健康福祉部、教育委員会に関する事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
辺土名 和美	高橋 真	諸見里 宏美 森山 政和 仲宗根 誠 前宮 美津子 浜比嘉 勇

市民経済委員会(7名)

市民部、経済文化部、農業委員会に関する事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
新垣 萬徳	新里 治利	宮島 眞則 宮城 浩 新屋 勝 与那嶺 克枝 新里 八十秀

建設委員会(8名)

建設部、水道局に関する事項の審査を行います。

委員長	副委員長	委員
花城 貞光	喜友名 朝彦	高江洲 義八 喜納 勝範 普久原 朝健 池原 秀明 瑞慶山良一郎 小浜 守勝

議会運営委員会(9名)

円滑な議会の運営を期するため、議会運営について協議し、意見の調整を図る場として設置される委員会で、会期の決定、特別委員会の設置、意見書、決議の取扱い、陳情の取扱い等の調整を行います。委員の構成は会派の議員数に応じて按分し選任します。

①議会の運営に関する事項 ②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ③議長の諮問に関する事項

委員長	副委員長	委員
瑞慶山良一郎	長嶺 喜清	喜友名 朝彦 瑞慶山 良得 喜納 勝範 花城 貞光 普久原 朝健 池原 秀明 新里 八十秀

特別委員会

常任委員会及び議会運営委員会のほかに、特定の事件を審査するために設置される委員会で、調査が終了するまで設置されます。

基地に関する調査特別委員会(8名)

米軍基地及び自衛隊基地に関する調査等を行います。

委員長	副委員長	委員
阿多利 修	新屋 勝	諸見里 宏美 森山 政和 新里 治利 辺土名 和美 池原 秀明 瑞慶山良一郎

議会報編集委員会(8名)

議会の活動状況を市民に周知し、市民の議会に対する理解を深めるため議会だよりを発行します。(原則年4回)

委員長	副委員長	委員
森山 政和	諸見里 宏美	喜友名 朝彦 高橋 真 新屋 勝 池原 秀明 島袋 勝元 瑞慶山良一郎

沖縄市議会だより

平成21年度沖縄市一般会計歳入歳出決算認定について



平成21年度沖縄市一般会計歳入歳出決算について、9月定例会で10人の委員で構成される決算審査特別委員会が設置され慎重に審査が行われました。委員会の審査経過及び結果について12月定例会本会議で喜納勝範委員長より報告がなされ、平成21年度沖縄市一般会計歳入歳出決算は認定されました。

お知らせ

倉浜衛生施設組合議会議員（8名）

高橋 真 議員、高江洲 義八 議員、喜納 勝範 議員、仲宗根 誠 議員
普久原 朝健 議員、前宮 美津子 議員、新里 八十秀 議員、小浜 守勝 議員

10月14日の本会議において、倉浜衛生施設組合議会の議員の選挙が行われ、指名推選により上記8名が選出されました。倉浜衛生施設組合は、一般廃棄物処理場の設置及び管理に関する事務を共同処理するために、沖縄市・北谷町・宜野湾市の2市1町で組織する組合です。組合の議会の議員数は、沖縄市議会から8名、北谷町議会から2名、宜野湾市議会から4名がそれぞれ選出されています。

沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員（1名）

辺土名 和美 議員

10月14日の本会議において、沖縄県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙が行われ、指名推選により上記1名が選出されました。

沖縄市監査委員（1名）

普久原 朝健 議員

10月14日の本会議において、沖縄市監査委員に上記1名を選任することに同意されました。

沖縄市都市計画審議会委員（4名）

宮城 浩 議員、小渡 良太郎 議員、高橋 真 議員、仲宗根 誠 議員
沖縄市都市計画審議会委員に上記4名を推薦することが決定されました。

民生委員・児童委員推薦会委員（1名）

桑江 直哉 議員

民生委員・児童委員推薦会委員として上記1名を推薦することが決定されました。

平成22年12月第343回定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第28号	沖縄市農民研修センター及び沖縄市民ふれあい農園の指定管理者の指定について	12月6日	原案可決
〃	議案第29号	平成22年度沖縄市一般会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第30号	平成22年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第31号	平成22年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第32号	平成22年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第33号	平成22年度沖縄市水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第34号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	12月10日	同意
〃	認定第1号	平成21年度沖縄市一般会計歳入歳出決算認定について	〃	認定
〃	認定第2号	平成21年度沖縄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第3号	平成21年度沖縄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第4号	平成21年度沖縄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第5号	平成21年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第6号	平成21年度沖縄市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第7号	平成21年度沖縄市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	〃	〃
〃	認定第8号	平成21年度沖縄市水道事業会計決算認定について	〃	〃
〃	報告第14号	専決処分の報告について	12月6日	報告
監査委員	報告第15号～第18号	例月出納検査報告	12月16日	〃
議長	報告第19号	諸般の報告	〃	〃

平成22年11月第342回臨時会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第25号	沖縄市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	11月25日	原案可決
〃	議案第26号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第27号	沖縄市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	報告第10号	専決処分の報告について	〃	報告
〃	報告第11号	専決処分の報告について	〃	〃
〃	報告第12号	専決処分の報告について	〃	〃
〃	報告第13号	専決処分の報告について	〃	〃

行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
10	4	大阪府 貝塚市議会	3	沖縄県「ちゅらさん運動」への独自の取り組みについて
10	26	東京都 中央区議会	11	沖縄市戦後文化資料展示室ヒストリーの設置・運営について
11	8	静岡県 伊東市議会	3	沖縄市ITワークプラザについて
		広島県 三次市議会	11	高齢者居住サポートモデル事業について
11	16	愛知県 豊橋市議会	3	沖縄市食育推進計画について
11	17	岡山県 岡山市議会	1	沖縄市ITワークプラザについて
11	18	福井県 鯖江市議会	10	予算審査特別委員会の運営について
11	24	岡山県 倉敷市議会	9	沖縄市防災研修センター、防災対策の取り組みについて

12月定例会傍聴者数	
12月6日	1
12月10日	1
12月13日	5
12月14日	5
12月15日	6
12月16日	29

沖縄市議会では会議録検索システムを市議会のホームページに掲載しています。

- 沖縄市議会HP <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 会議録検索システム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>
- 掲載会議録 平成4年3月第166回定例会から掲載しています。